

福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想に関する主な意見（H27.10.22取りまとめ）

○ 構想全体に関する意見

- 拠点施設については、スケジュールや規模感が明確になることにより自治体の施策が具体化できる。国は早期に具体像を示すべき。
- 浜通りエリアに点在する拠点施設については、有機的に活用され地域産業の再構築が面的に図られるよう全体設計と運営主体を構築すべき。
- 構想を、東京オリンピックの2020年までに各事業を確実に実施し、我が国の復興を世界に周知することは、福島の風評払拭の観点から重要。これらを達成するには、浜通りのみならず周辺区域を加えた広域連携が必要。
- 今後、中長期にわたり構想の具体的推進、横断的連携を行う必要があるとともに、当該構想自体が福島県の復興・推進にとどまらず、日本の将来にも影響を与え、日本全体で進めるべき構想・プロジェクト内容。
推進する上で、多岐にわたる分野の同時並行かつ連携を取りながら進めることが必要不可欠。一方で、分野が多岐にわたるが故に連携が乏しく個別分野に特化する傾向、地域間競争もしくは地域バランスに軸足を置いてしまう傾向が否めないことも事実。
このため、構想の中長期的推進にあたり、予算措置のみならず一元管理・推進する明示的な部局（復興庁もしくは他省庁の垣根を越え、個別省庁が単独で）を設けることが不可欠。
- 構想の対象となっている自治体は、復興の進度・事情がそれぞれ異なっており、構想を各自治体に投影させて、その道筋を自治体ごとに明示していく作業が必要ではないか
- 構想の施策は、各市町村が取り組む復興事業との連携を十分に図るとともに、構想に基づく事業が円滑に進むための柔軟かつきめ細かな財政措置や支援制度を期待する。
- 構想の各プロジェクトは、県の各部局や市町村及び関係する事業者など、情報共有を十分に図りつつ、事務レベルの協議を綿密に重ねながら横断的な連携協力のもとで実施計画の検討を進めていきたい。
- イノベーション・コースト構想を実現するため、広域連携を踏まえた設置箇所の選定が重要。詳細な事業内容やその規模感が示されていない中、各市町村による誘致活動が盛んになっている。具体的な数字を示すことで適地が限定され、闇雲に名乗りを上げる市町村も限られると思うので、事業概要を示すべき。
- 避難指示解除準備区域や居住制限区域の解除が迫っている。浜通りの各市町村が円滑に区域を解除できるよう、県はリーダーシップを発揮し、浜通り全体のバランスを考えて構想の具体化を加速すべき。

○ 構想全体に関する意見（つづき）

- 被災市町村の復興と再生の起爆剤となる各種テーマを設けて取り組むこととしているが、各分野においてより具体的な実行形態を整え取り組むことが重要。被災市町村においては、原子力災害による居住人口減少は大きな問題。人口減少を食い止めることや若者世代の被災市町村への定住を図るためにも「イノベーション・コースト構想」に掲げる各種施策は、極めて重要な案件。より迅速に確実に実行することが求められる。
一方、被災市町村においては、人口減少を食い止める施策をどのように講じていくかが不透明不確実な状況であり、本構想の実現が必要不可欠のため、是非とも早期な実現を要望する。
- 12市町村の将来像の基軸となる本構想において、広域連携が非常に重要な取組となる。拠点の配置にあたっては、それぞれの市町村の特色を生かした配置と、広域連携による地域全体の持続的発展となるよう、引き続き積極的な推進をお願いする。
また、研究拠点整備に加えて、更に企業の集積や雇用の創出につながるような仕組みを構築し、地域経済の再生や産業の育成につながる具体的な取組に発展させるべき。
- 構想に掲げるプロジェクトは、福島県復興の柱であると認識。組織の新設（イノベーション・コースト推進課など）や県庁内プロジェクトチームの設置により積極的に推進していただきたい。

○ ロボット・テストフィールドに関する意見

- 単にフィールドが存在するだけでは効力は発揮できない。同時に研究機関等の併設は必要不可欠であり、国等公的機関としての認証機関、検定機関、研究機関の組織化や併設によって、継続的活用、新規企業、研究機関の集積、既存企業の事業拡大、活性化が期待できると考える。
併せて、当該施設の当初目的外での一般利用も考慮することによる稼働率向上、地元住民との共存を加味するとともに、施設利用者、各機関従事者、家族のための生活インフラが整備されている状況にあることが肝要であり、まち、ひと、しごとの更なる創出・拡大につながると思う。
- これらを考慮して来年度予算（事項要求）における内容精査、地域の選定、中長期的な事業の推進に努めるべきである。
- ロボットは「骨太の方針」にも位置付けられる国家戦略的政策。ロボットテストフィールドはその政策に大いに寄与する。また、ロボットを国が認証することが国際的な優位につながる。国が主体的に設置すべき。

○ ロボット・テストフィールドに関する意見

- 原子力発電所の廃炉に向けたロボットの制作研究のほか、災害対応ロボット実証拠点の整備も掲げているが、どの程度の産業規模を想定し、どの程度の雇用人口を見込むのか。また、ロボットに付随する関連産業や従事する作業員の住居環境の整備について、各自治体への調整を行っていただきたい。
- 既に行われている実証試験の結果を踏まえ、県においては課題を整理し、来年度以降のテストフィールド整備のための予算確保を国に働きかけるべき。
- 地域内の県管理施設（県道（橋梁含む）、河川、ダムなど）の積極的利用を進め、接続する市町村施設の利活用を一体的に進める方が有効な実証となると考える。また、災害対応ロボットの他、農業支援ロボットなど、将来の福島の農業を支えるロボット（無人トラクターや無人コンバインなど）のテストフィールドの導入と、農業関連企業の誘致による雇用創出を積極的に進めてほしい。

○ 国際産学連携拠点に関する意見

- 今後順次整備される「モックアップ施設」「分析研究センター」及び「廃炉国際共同研究センター」といった拠点施設を活用し、その運営機関であるJAEAと連携して、首都圏を中心とした廃炉・ロボット関連研究を行っている大学の合宿型教育プログラム構築を図りたいと考えている。また、福島高専でも全国の高専と連携した同様の取組を開始したいと聞いている。
国際産学連携拠点の具体的なあり方は、地域に根付いた人材を育成していく意味でも、当面、こうしたソフト的な取組が必要であると考えます。
- 被災市町村に各種研究所の設置を計画している内容となっているが、具体的にどのような施設をどの地域内に整備するのか、また、その研究者の居住環境をどのように考えるか、具体的な調整を行う場を設けるべき。
- 国際産学連携拠点の分野の特色を強調することは理解するが、イノベーション・コースト構想推進にあたり、個別分野のサテライトを各地に設けることや、分散した各拠点のサテライトを集約した機関の設置も必要。
個別分野のサテライトが各地に存在することは、当該地域の企業レベルの向上、教育の一環としても当該地域のレベル向上につながるとともに、開発機関も含めたロボットの実証等、特に包括的な開発においては、特定の技術だけでなく総合的技術の集約であることから、集約機関の設置は重要である。
なお、サテライト化においては、新たに設置の他に既存教育機関、研究機関等の活用も視野に入れるべきである。
- 拠点の各種の機能配置に関して各自治体が担う機能をどのように連携して分担するか。また、その交通体系をどのように整備するかの議論が必要である。

○ 国際産学連携拠点に関する意見（つづき）

- 放射線共同研究施設については、自然環境の回復等多様な分野の研究施設であると想定されるため、多様な環境放射能汚染（低線量から高線量区域）の状況や、山林、河川、農地、海洋といった地域の特色を生かした多様な自然環境を有する地域での設置が有効であると考えます。
- 情報発信拠点について、東日本大震災と原子力災害の事実と教訓を伝える場としてだけでなく、共同研究施設での研究成果の情報（食品の安全性など）発信の場として、また復興祈念公園との関連性など検討されるべき。
- 情報発信拠点は、地震・津波災害及び原子力災害の教訓を構成に伝えるとともに復興に向けた人材を育成するものであり、大きな被害を受けた原発災害被災自治体には逆にその義務があると考えます。そのことも踏まえて立地選定は行われるべき。
- 情報発信拠点の整備も重要だが、いかに記録や災害に関連するものを保存するかを急ぐ必要がある。時間の経過とともに散逸したり記憶も不鮮明になっていくことは必至と考える。市町村や博物館などで個別に取り組んでいる部分はあるが、情報発信拠点の展示を充実させるためにも、広域自治体である県として、市町村の先頭に立って収集・保管を急ぐべきである。

○ スマート・エコパークに関する意見

- 浜通り地域には、製造業集積の対として廃棄物処理、リサイクル産業の集積が厚く、特に非鉄系リサイクルには比較優位性がある。民間企業からは、リチウム電池の銅箔処理などで事業化可能性を模索する動きがあり、こうした動きを捉え、モデル事業を創出していくことが必要である。
- 原材料となる「産業廃棄物」及びその加工等の事業をどのように扱うかを早急に整理する必要があると考える。当該構想を可及的速やかに推進するためには、当該構想によって実施される事業・地域においては、その技術的有効性・安全性も考慮しながらも、抜本的な規制の緩和、例えば、製造業として取り扱うなど、既存制度上、産廃処理施設としての許可が必要な場合でも各種要綱の緩和等を行うべき。
- 当該構想は、特に災害を受けた地域の復興に資する部材供給にも寄与する分野であることから、特区化や根本的に制度見直しを行うことによって時間を要する場合には、暫定的な措置を含め早々に推進すべきものとする。
- リサイクル産業の集積により、当該地域に今まで無かった産業育成や事業の展開が図られる点から、立地を期待したい。

○ エネルギー関連産業プロジェクトに関する意見

- 本県沖で国が実証研究を進める浮体式洋上風力発電については、部品点数が多く裾野の広い産業として地元企業参入が期待されているところである。陸上風力や着床式洋上風力では他地域が先行するが、浮体式ウィンドファームは本県が世界初の取組であり、製造拠点としての港湾機能の高度化を含め、力点を置くべき取組と考える。
- 地域特性や地域資源を活用した風力発電や木質バイオマス発電などの再生可能エネルギー分野の新たな産業創出が必要不可欠。国及び県が推進している「（仮称）阿武隈風力発電所事業」に関する風況調査及び環境調査を実施している。また、木質バイオマスについては、その導入に向け取り組んでいる。
- 市町村が実施主体となって進められている事業に対しては確実に財政措置を講じるとともに、今後進められる事業に関しては、国・県がリーダーシップをとり自らが実施主体となる等、市町村の実情十分に考慮してプロジェクトを推進してほしい。
- 太陽光発電施設整備については各地で進行しているが、再生可能エネルギー全体の考え方や展開について、具体的な示し方が必要である。併せて、エネルギー関連産業の具体的な展開を項目ごとに実現の確実性を担保するものとして、明示していくことが必要である。
- プロジェクトの事業内容及び実施体制については、市町村の復興事業との連携を考慮しつつ、市町村の方針や意向を十分に尊重いただきたい。事業推進検討会では、予算措置や制度拡充など市町村と十分に協議を図りながら進めるとともに、プロジェクトの実現に向けた支援に関しては、その役割を十分に担っていただきたい。
- 土地を有効利用したエネルギー生産には、関係機関との調整に多くの時間を要する。引き続き十分な協議時間を設けるようにしてもらいたい。
- より多くのエネルギー関連事業への財源措置を講じてほしい。被災市町村においては、原子力災害以前から電気の供給基地を担ってきており、今後は原子力に代わる新たなエネルギーの供給基地となり得るよう各種発電設備の整備はもとより、発電した電気を確実に送電できる送電網の整備を図るべき。
- 風力発電の推進などは必要であるが、いざプロジェクトを実行する際にはボトルネックが解消されているよう、系統の拡充策を検討し早期に対策を講じる必要がある。

○ 農林水産分野プロジェクトに関する意見

- 特に構造的に振興が難しい林業分野については、現在検討されているC L T工場の運営において、川上の林家の支援につながるようなものとするほか、当面の出口の需要創出として、例えば、2020年東京オリンピックの建材活用を求めるなど、
国を巻き込んだ技術開発、導入支援の構築が必要と考える。また、作業の厳しさから若者に敬遠される林業現場の魅力アップに向け、作業支援ロボットの開発・導入、支援策構築も必要と考える。
- 現在、震災の影響からシイタケ原木の出荷再開が見込めない中、豊富な森林資源を活用した、木質バイオマス発電と連携したC L T産業など、農林分野の復興には新たな産業創出が必要不可欠と考える。
- 農業者の高齢化が進み、また原材料の高騰と価格低迷が続く中、先端技術を取り入れた超省力化・大規模化・環境制御型等の対応プロジェクトが盛り込まれているが、既存の生産者や生産資源との関わりの中で掘り下げられていく必要もあるのではないか。
- 8つのプロジェクトを掲げているが、営農再開の根底となる「生産基盤の復旧」、「担い手の支援」、「生産再開に向けた支援」を再議論すべきと感じている。基幹産業が再生できる姿を示すことが、帰還意欲を高めることにつながり、ひいては8プロジェクトの実現化につながるものと感じている。構想以前に営農再開に向けた諸課題を再度協議できる機会がほしい。
- 被災市町村の農林水産分野の産業育成を図るため、風評の払拭を始め、新規事業への取組支援を行うべき。森林資源が多い地域であり原子力災害後の樹木研究や山林除染の実証試験・研究の場として活用可能。